



2021年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年5月14日

上場会社名 サンコール株式会社

上場取引所 東

コード番号 5985 URL <https://www.suncall.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 大谷 忠雄

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 企画・管理部門長 (氏名) 金田 雅年

TEL 075-881-5280

定時株主総会開催予定日 2021年6月23日

配当支払開始予定日

2021年6月24日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	40,140	5.2	1,293		1,000		61	94.5
2020年3月期	42,354	7.5	1,375	59.4	1,336	62.4	1,123	51.5

(注) 包括利益 2021年3月期 1,025百万円 (127.8%) 2020年3月期 450百万円 (73.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	1.95	1.94	0.2	1.9	3.2
2020年3月期	35.33	35.12	3.1	2.6	3.2

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 8百万円 2020年3月期 147百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	53,375	36,320	67.9	1,144.45
2020年3月期	50,921	35,913	70.4	1,133.98

(参考) 自己資本 2021年3月期 36,265百万円 2020年3月期 35,839百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	3,014	4,356	250	7,570
2020年3月期	2,758	4,618	1,088	8,743

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期		9.00		11.00	20.00	643	56.6	1.8
2021年3月期		9.00		11.00	20.00	640	1,024.3	1.8
2022年3月期(予想)		9.00		11.00	20.00		134.8	

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,100	37.2	190		230		190		6.00
通期	47,000	17.1	400		500		470	660.8	14.83

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	34,057,923 株	2020年3月期	34,057,923 株
期末自己株式数	2021年3月期	2,369,777 株	2020年3月期	2,452,873 株
期中平均株式数	2021年3月期	31,637,609 株	2020年3月期	31,794,407 株

(注)自己株式数には業績連動型株式報酬制度に係る信託口に残存する当社株式が含まれております。
 (自己株式数 2021年3月期 342,210株 2020年3月期 379,520株)

(参考)個別業績の概要

2021年3月期の個別業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	26,566	3.7	2,164		1,186		106	86.6
2020年3月期	27,596	8.3	245	81.6	895	59.2	791	50.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	3.35	3.34
2020年3月期	24.91	24.76

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	45,447	33,902	74.5	1,068.13
2020年3月期	42,814	33,584	78.3	1,060.27

(参考)自己資本 2021年3月期 33,847百万円 2020年3月期 33,509百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(追加情報)	16
(連結包括利益計算書関係)	16
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
4. その他	22
(役員の異動)	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染症拡大による大きな落ち込みから、各国防疫措置の段階的な緩和や積極的な財政・金融政策により、昨年4月を底として回復傾向が継続しております。しかし感染拡大が継続している地域もあり、先行き不透明な状況が続いております。

また、わが国経済においても昨年6月以降は内需・輸出ともに持ち直しの動きがみられるものの、設備投資や雇用情勢は依然として厳しい状況にあり、感染拡大が継続する中で回復の下振れ懸念が増しております。

当社グループの主な事業領域である自動車分野は、新型コロナウイルス感染症の拡大により、世界最大の自動車市場である中国で昨年1月後半から3月にかけて新車生産及び販売が大きく落ち込んだものの、昨年4月以降は回復基調となっております。一方、日本・中国以外のアジア・北中米・欧州など多くの地域では、昨年3月から感染者数が急増し、新車生産及び販売は大きく落ち込みました。世界全体としては昨年4月を底として5月以降徐々に回復基調となっておりますが、当連結会計年度の新車生産・販売台数はともに前連結会計年度を大きく下回る結果となりました。

また、電子情報通信分野では、データセンター向け投資に旺盛な需要が続いております。

当社グループの業績もこのような外部環境の影響を強く受け、自動車分野は大きく減少しました。電子情報通信分野はプリンター関連で減少したものの、HDD用サスペンションの需要が高水準を維持しており前連結会計年度の販売を上回りました。この結果、売上高は401億40百万円（前連結会計年度比5.2%減）となりました。

利益面では、減収の影響により営業損失12億93百万円（前連結会計年度は13億75百万円の営業利益）、経常損失は10億円（同13億36百万円の経常利益）となりました。また、投資有価証券売却益の計上等があった為、親会社株主に帰属する当期純利益は61百万円（前連結会計年度比94.5%減）となりました。

《セグメントの業績》

[日本]

自動車分野では、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う自動車メーカーの減産により、主要製品について、大幅に減少しました。また電子情報通信分野ではHDD用サスペンションの需要が高水準を維持しており、前連結会計年度の販売を上回りました。

結果として、セグメント売上高は269億78百万円（前連結会計年度比4.0%減）、減収影響及び設備投資に伴う減価償却費増加によりセグメント損失は15億79百万円（前連結会計年度は9億87百万円の利益）となりました。

[北米]

メキシコ子会社、米国子会社の自動車関連製品ともに、4月から5月にかけてのロックダウンにより工場操業を停止したことにより前連結会計年度比で大幅に減少しました。

その結果、セグメント売上高は58億47百万円（前連結会計年度比12.3%減）となりました。セグメント利益は、減収影響により40百万円（同65.4%減）となりました。

[アジア]

自動車分野は、新型コロナウイルス感染症の拡大により1月から3月で中国子会社の生産及び販売が大きく減少しました。中国子会社の生産及び販売は4月以降回復しておりますが、タイ子会社は4月以降新車販売・生産の減少により、販売が大きく減少しました。一方、電子情報通信分野は、通信関連で伸長したものの、プリンター関連は前連結会計年度を下回りました。

結果として、セグメント売上高は85億82百万円（前連結会計年度比6.4%減）、セグメント利益は8億59百万円（同2.5%減）となりました。

《製品区分別の売上業績》

製品区分の名称	前連結会計年度		当連結会計年度		増 減	
	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日		自 2020年4月1日 至 2021年3月31日			
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	前期比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
材料関連製品	5,057	11.9	5,399	13.5	342	6.8
自動車関連製品	25,192	59.5	21,639	53.9	△3,553	△14.1
自動車分野	30,249	71.4	27,039	67.4	△3,210	△10.6
HDD用サスペンション	6,092	14.4	7,871	19.6	1,779	29.2
プリンター関連	3,403	8.1	3,271	8.1	△131	△3.9
通信関連	901	2.1	963	2.4	61	6.9
電子情報通信分野	10,396	24.6	12,106	30.1	1,709	16.4
その他製品	1,708	4.0	995	2.5	△713	△41.8
合 計	42,354	100.0	40,140	100.0	△2,214	△5.2

(自動車分野)

[材料関連製品]

材料関連製品では、新型コロナウイルス感染症の影響による新車販売減少の影響はあったものの、年度後半は弁ね用材料の旺盛な需要に支えられ主にメキシコ・中国現地法人の売上高は急回復しました。その結果、売上高は53億99百万円（前連結会計年度比6.8%増）となりました。

[自動車関連製品]

自動車関連製品では、次世代主力事業と位置付けた自動車電動化部品の中で、シフトバイワイヤー関連製品等一部の製品は前連結会計年度比で増加しました。しかし、世界的な新型コロナウイルス感染症の影響による新車販売の減少と自動車メーカーの操業低下により、エンジン用・ミッション用部品を中心に前連結会計年度比で大幅に減少しました。その結果、売上高は216億39百万円（前連結会計年度比14.1%減）となりました。

(電子情報通信分野)

[HDD用サスペンション]

HDD用サスペンションは、データセンター向け投資が旺盛に推移しており高い需要が継続しております。昨年3月以降、6月中旬まで新型コロナウイルス感染拡大に伴うフィリピン拠点の封鎖により、検査工程の所定人員確保が出来ず、顧客への出荷が減少しましたが、その後の挽回により売上高は78億71百万円（前連結会計年度比29.2%増）となりました。

[プリンター関連]

プリンター関連は、新型コロナウイルス感染症の影響によるリモートワークへの移行により家庭用（コンシューマ向け）の一時的な需要増加はあるものの、全体ではオフィス用途インクジェットプリンターの需要減の影響により、売上高は32億71百万円（前連結会計年度比3.9%減）となりました。

[通信関連]

通信関連は、主な市場である北米・アジアにおける5G関連などの需要拡大の影響から、売上高は9億63百万円（前連結会計年度比6.9%増）となりました。

(その他製品)

その他製品ではスマートフォン用部品販売が減少し、売上高は9億95百万円（前連結会計年度比41.8%減）となりました。

なお、当社グループが次世代主力事業と位置付けた医療・介護分野では、昨年3月から発売を開始した歩行学習支援ロボット「Orthobot（オルソボット）」が、実際のリハビリテーションの現場で使用開始されております。

(2) 当期の財政状態の概況

[資産]

総資産は533億75百万円（前連結会計年度末比24億53百万円増）となりました。これは主に、HDD用サスペンションや自動車関連への能増投資による設備代金の支払いに加え、収益の減少等に伴い現金及び預金が11億73百万円減少した一方、株価回復により投資有価証券が11億78百万円、退職給付に係る資産が11億43百万円、設備投資などにより有形固定資産が9億16百万円増加したほか、下期以降での販売回復に伴い受取手形及び売掛金が5億52百万円増加したことによります。

[負債]

負債は170億54百万円（前連結会計年度末20億46百万円増）となりました。これは主に、新型コロナウイルス感染症による事業停滞への対応として短期借入金が14億87百万円増加したほか、仕入の増加により支払手形及び買掛金が2億63百万円、設備投資等に係る未払金が3億8百万円増加したことによります。

[純資産]

純資産は363億20百万円（前連結会計年度末比4億7百万円増）となりました。これは主に、配当により利益剰余金が6億39百万円、為替換算調整勘定が4億円減少したものの、株価回復によりその他有価証券評価差額金が8億46百万円、退職給付に係る調整累計額が5億33百万円増加したことによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ11億73百万円減少し、当連結会計年度末には75億70百万円となりました。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動によるキャッシュ・フローは、30億14百万円の収入（前連結会計年度比2億55百万円の収入増）となりました。増加要因としては、主に減価償却費（42億78百万円）があり、減少要因としては、売上債権の増加額（6億66百万円）のほか、法人税等の支払額（3億30百万円）及び利息の支払額（1億28百万円）などがあったことによります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動によるキャッシュ・フローは、43億56百万円の支出（前連結会計年度比2億62百万円の支出減）となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入（8億69百万円）があった一方、固定資産の取得による支出（52億8百万円）があったことによります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億50百万円の収入（前連結会計年度比13億39百万円の収入増）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出（7億54百万円）及びリース債務の返済による支出（2億12百万円）のほか、配当金の支払額（6億40百万円）があったものの、新型コロナウイルス感染症による事業停滞に対する資金確保などの外部借入れによる収入（18億58百万円）があったことによります。

(4) 今後の見通し

今後の経済見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の収束が見通せないことに加えて自動車分野における半導体不足の影響から、不透明な状況が継続すると思われまます。当社グループは国内外の経済動向を注視しつつ、中期経営方針に基づく施策を着実に実行することで、2022年3月期の連結業績予想につきましては、通期で売上高470億円（前連結会計年度比17.1%増）、営業利益4億円（前連結会計年度は12億93百万円の損失）、経常利益5億円（前連結会計年度は10億円の損失）、親会社株主に帰属する当期純利益4億70百万円（前連結会計年度比660.8%増）を見込んでおります。

(新型コロナウイルス感染症に関するリスク情報について)

当社グループは日本・北米・中国・アジアにおいて生産及び販売活動を行っており、新型コロナウイルスの感染拡大による影響が発生しております。今後新型コロナウイルス感染症の拡大が世界各地、又は当社グループが事業展開している地域で継続する場合には、以下のリスクの拡大が想定されるとともに、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

①生産継続に関するリスク

当社グループ従業員の感染や生産地域の感染状況により、従業員の自宅待機や消毒などに必要な期間が発生したり、材料等調達先や物流面の問題により生産継続が出来なくなる可能性があります。

②顧客の生産動向に関するリスク

当社グループが販売活動を行っている顧客及びその地域の感染状況により、当社の販売に大きな影響を及ぼす可能性があります。

③消費動向に関するリスク

当社グループ連結売上高の約67%を自動車分野、約30%を電子情報通信分野が占めております。新型コロナウイルス感染拡大及びそれに起因する景気後退等が、最終製品の消費動向を減退させ、当社グループの販売に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、長期的な視野に立った経営体質の強化、事業成長を維持するための設備投資等に活用していくと共に、業績の拡大に応じた配当性向の実現を目指して参ります。当期末の配当につきましては1株当たり11円とさせていただきます。これにより当期の1株当たり配当金は中間配当の9円とあわせて20円となります。

また、次期の配当予想につきましても、1株当たり年間20円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

また、将来における国際会計基準の適用に備え、社内規程や指針の整備及び適用時期について検討を進めております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,743	7,570
受取手形及び売掛金	9,444	9,996
商品及び製品	2,248	1,966
仕掛品	2,257	2,043
原材料及び貯蔵品	2,329	2,456
その他	773	1,174
流動資産合計	25,797	25,207
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,654	5,691
機械装置及び運搬具(純額)	8,493	9,799
土地	1,782	1,763
リース資産(純額)	1,005	739
建設仮勘定	1,926	1,626
その他(純額)	661	820
有形固定資産合計	19,524	20,440
無形固定資産	430	392
投資その他の資産		
投資有価証券	4,098	5,277
長期貸付金	77	69
退職給付に係る資産	485	1,629
繰延税金資産	74	16
その他	432	342
投資その他の資産合計	5,169	7,334
固定資産合計	25,124	28,167
資産合計	50,921	53,375

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,938	6,202
短期借入金	381	1,869
1年内返済予定の長期借入金	710	748
リース債務	195	185
未払金	3,031	3,340
未払法人税等	118	115
賞与引当金	411	410
その他	811	910
流動負債合計	11,599	13,781
固定負債		
長期借入金	1,519	1,059
リース債務	629	482
繰延税金負債	48	396
退職給付に係る負債	977	1,046
株式給付引当金	72	73
その他	162	214
固定負債合計	3,408	3,272
負債合計	15,008	17,054
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,808	4,808
資本剰余金	2,823	2,823
利益剰余金	27,567	26,989
自己株式	△1,048	△1,008
株主資本合計	34,151	33,613
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,095	2,941
繰延ヘッジ損益	1	△13
為替換算調整勘定	△327	△728
退職給付に係る調整累計額	△80	452
その他の包括利益累計額合計	1,688	2,652
新株予約権	74	55
純資産合計	35,913	36,320
負債純資産合計	50,921	53,375

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	42,354	40,140
売上原価	35,814	36,495
売上総利益	6,540	3,645
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	705	639
役員報酬	193	169
給料及び手当	1,078	1,111
賞与	211	184
賞与引当金繰入額	90	89
退職給付費用	94	103
業務委託費	198	184
減価償却費	416	570
旅費及び交通費	107	27
その他	2,068	1,857
販売費及び一般管理費合計	5,164	4,938
営業利益又は営業損失(△)	1,375	△1,293
営業外収益		
受取利息	19	18
受取配当金	157	130
為替差益	7	—
受取賃貸料	11	11
物品売却益	103	116
助成金収入	—	68
雇用調整助成金	—	54
その他	36	60
営業外収益合計	335	459
営業外費用		
支払利息	151	129
持分法による投資損失	147	8
為替差損	—	13
支払補償費	66	1
その他	9	14
営業外費用合計	374	167
経常利益又は経常損失(△)	1,336	△1,000
特別利益		
固定資産売却益	4	1
投資有価証券売却益	563	805
退職給付制度終了益	—	305
債務免除益	—	107
その他	3	0
特別利益合計	572	1,220
特別損失		
固定資産売却損	2	6
固定資産廃棄損	18	40
減損損失	—	36
在外子会社移転関連費用	119	—
その他	3	—
特別損失合計	142	82
税金等調整前当期純利益	1,766	136
法人税、住民税及び事業税	576	264
法人税等調整額	66	△189
法人税等合計	642	74
当期純利益	1,123	61
親会社株主に帰属する当期純利益	1,123	61

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	1,123	61
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△380	846
繰延ヘッジ損益	1	△15
為替換算調整勘定	11	△401
退職給付に係る調整額	△303	533
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	1
その他の包括利益合計	△672	964
包括利益	450	1,025
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	450	1,025
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,808	2,827	27,092	△903	33,824
当期変動額					
剰余金の配当			△647		△647
親会社株主に帰属する当期純利益			1,123		1,123
自己株式の取得				△216	△216
新株予約権の行使		△3		24	20
株式給付信託による自己株式の処分				46	46
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△3	475	△145	326
当期末残高	4,808	2,823	27,567	△1,048	34,151

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,475	—	△336	222	2,361	94	36,280
当期変動額							
剰余金の配当							△647
親会社株主に帰属する当期純利益							1,123
自己株式の取得							△216
新株予約権の行使							20
株式給付信託による自己株式の処分							46
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△380	1	9	△303	△672	△20	△693
当期変動額合計	△380	1	9	△303	△672	△20	△366
当期末残高	2,095	1	△327	△80	1,688	74	35,913

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,808	2,823	27,567	△1,048	34,151
当期変動額					
剰余金の配当			△639		△639
親会社株主に帰属する当期純利益			61		61
自己株式の取得				△0	△0
新株予約権の行使		0		18	18
株式給付信託による自己株式の処分				20	20
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	△577	39	△538
当期末残高	4,808	2,823	26,989	△1,008	33,613

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,095	1	△327	△80	1,688	74	35,913
当期変動額							
剰余金の配当							△639
親会社株主に帰属する当期純利益							61
自己株式の取得							△0
新株予約権の行使							18
株式給付信託による自己株式の処分							20
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	846	△15	△400	533	964	△18	945
当期変動額合計	846	△15	△400	533	964	△18	407
当期末残高	2,941	△13	△728	452	2,652	55	36,320

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,766	136
減価償却費	3,292	4,278
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△27	△1
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	15	1
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△114	△383
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	77	384
受取利息及び受取配当金	△177	△148
支払利息	151	129
為替差損益 (△は益)	△9	148
持分法による投資損益 (△は益)	147	8
固定資産売却損益 (△は益)	△2	5
固定資産廃棄損	18	40
投資有価証券売却損益 (△は益)	△563	△805
退職給付制度終了益	—	△305
在外子会社移転関連費用	119	—
売上債権の増減額 (△は増加)	30	△666
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,258	237
仕入債務の増減額 (△は減少)	599	352
その他	△468	△96
小計	3,595	3,314
利息及び配当金の受取額	177	148
利息の支払額	△145	△128
法人税等の支払額	△868	△330
法人税等の還付額	—	10
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,758	3,014
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△5,335	△5,208
固定資産の売却による収入	70	8
投資有価証券の売却による収入	603	869
投資有価証券の取得による支出	△25	—
貸付けによる支出	△82	△26
貸付金の回収による収入	0	0
定期預金の純増減額 (△は増加)	150	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,618	△4,356
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	366	1,484
長期借入れによる収入	368	373
長期借入金の返済による支出	△675	△754
リース債務の返済による支出	△286	△212
自己株式の処分による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△216	△0
配当金の支払額	△647	△640
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,088	250
現金及び現金同等物に係る換算差額	△18	△81
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,967	△1,173
現金及び現金同等物の期首残高	11,711	8,743
現金及び現金同等物の期末残高	8,743	7,570

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 11社

連結子会社の名称

サンコールエンジニアリング株式会社
 サンコール菊池株式会社
 SUNCALL AMERICA INC.
 SUNCALL CO., (H. K.) LTD.
 SUNCALL HIGH PRECISION (THAILAND) LTD.
 SUNCALL TECHNOLOGY VIETNAM CO., LTD.
 SUNCALL (Guangzhou) CO., LTD.
 Suncall Technologies(SZ) Co., Ltd.
 Suncall (Guangzhou) Trading Co., Ltd.
 SUNCALL TECHNOLOGIES MEXICO, S. A. DE C. V.
 SUNCALL (Tianjin) Co., Ltd.

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 2社

持分法適用会社の名称

KOBELCO SPRING WIRE (FOSHAN) CO., LTD.
 HS POWER SPRING MEXICO, S. A. de C. V.

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

関連会社(沢根スプリング株式会社及びK & S WIRE CO., LTD.)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

サンコールエンジニアリング株式会社

サンコール菊池株式会社

の決算日は、3月31日であります。

SUNCALL AMERICA INC.
 SUNCALL CO., (H. K.) LTD.
 SUNCALL HIGH PRECISION (THAILAND) LTD.
 SUNCALL TECHNOLOGY VIETNAM CO., LTD.
 SUNCALL (Guangzhou) CO., LTD.
 Suncall Technologies(SZ) Co., Ltd.
 Suncall (Guangzhou) Trading Co., Ltd.
 SUNCALL TECHNOLOGIES MEXICO, S. A. DE C. V.
 SUNCALL (Tianjin) Co., Ltd.

の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

主として月別移動平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 (リース資産を除く)

主として定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備は除く) 並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15～38年

機械装置及び運搬具 3～12年

② 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づいております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担に属する額を計上しております。

② 株式給付引当金

株式交付規程に基づく当社取締役への当社株式の交付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10年) による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (15年) による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によることとしております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を行うこととしております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段： 為替予約

ヘッジ対象： 外貨建金銭債権

③ ヘッジ方針

為替リスクをヘッジする手段としてのデリバティブ取引を行うこととしており、投機目的のデリバティブ取引は、行わないこととしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判断時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動による変動額等を基礎にして判断することとしております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(追加情報)

(取締役)に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、中長期的な業績の向上と企業価値向上への貢献意欲をさらに高めるため、当社取締役（社外取締役を除き、以下同様とします。）に対する業績連動型の株式報酬制度（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じて、総額法を適用しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金員を拠出することにより設定する信託（以下、「本信託」といいます。）が当社株式を取得し、経営目標とする財務指標に対する達成度等一定の基準に応じて当社が各取締役に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役に対して交付されるという、業績連動型の株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時です。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度213百万円、379千株、当連結会計年度192百万円、342千株であります。

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響について)

新型コロナウイルス感染症の拡大により、各国で都市封鎖等が行われ経済活動に停滞・混乱が生じるなど景気の先行きに不確実性が増しており、国内外の景気悪化が企業収益や消費に強い下押し圧力となることが予想され、景気の低迷が長期化した場合、当社グループの業績が悪化する可能性があります。このような状況下においても、当感染症の収束に伴い業績は段階的に回復すると仮定して、現時点で入手可能な情報に基づいて合理的に判断しております。その場合の連結財務諸表に与える影響が大きいと考えられる項目は以下のとおりです。

(1) 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について定期的に回収可能性を検討していますが、新型コロナウイルス感染症の影響によって当該資産の回収可能性について疑義が生じた場合には見直しを行うため、当期純損益が変動する可能性があります。

(2) 固定資産の減損

当社グループは、保有する固定資産の投資額の回収可能性を評価するにあたり、資産を適切なキャッシュ・フロー生成単位にグルーピングし、収益性が著しく低下した場合には固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで切り下げています。このため、新型コロナウイルス感染症の影響によって固定資産の収益性に不確実性が増した場合には、当期純損益が変動する可能性があります。

(退職給付制度の移行)

当社は、2021年3月1日付けで確定給付企業年金制度の一部を確定拠出企業年金制度へ移行したことにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成28年12月16日）及び、「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号 平成19年2月7日）を適用し、確定拠出企業年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行っております。

これに伴い、当連結会計年度において「退職給付制度終了益」305百万円を特別利益に計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	17百万円	2,021百万円
組替調整額	△563	△805
計	△545	1,215
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	1	△17
組替調整額	—	△4
計	1	△21
為替換算調整勘定：		
当期発生額	11	△401

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△421	741
組替調整額	△14	24
計	△435	766
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△2	1
税効果調整前合計	△970	1,559
税効果額	297	△595
その他の包括利益合計	△672	964

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	△545百万円	1,215百万円
税効果額	165	△369
税効果調整後	△380	846
繰延ヘッジ損益：		
税効果調整前	1	△21
税効果額	△0	6
税効果調整後	1	△15
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	11	△401
税効果額	—	—
税効果調整後	11	△401
退職給付に係る調整額：		
税効果調整前	△435	766
税効果額	132	△232
税効果調整後	△303	533
持分法適用会社に対する持分相当額：		
税効果調整前	△2	1
税効果額	—	—
税効果調整後	△2	1
その他の包括利益合計		
税効果調整前	△970	1,559
税効果額	297	△595
税効果調整後	△672	964

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としております。

当社は、自動車分野及び電子情報通信分野の製品を生産・販売しており、国内においては当社及び子会社2社が、海外においては北米（米国、メキシコ）及びアジア（中国、ベトナム、タイ）の各地域を現地法人がそれぞれ担当しております。

現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品については各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」及び「アジア」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	北米	アジア	合計	調整額 (注)	連結財務諸 表計上額
売上高						
外部顧客への売上高	26,886	6,663	8,804	42,354	—	42,354
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,218	7	362	1,588	△1,588	—
計	28,105	6,671	9,166	43,943	△1,588	42,354
セグメント利益	987	116	881	1,984	△609	1,375
セグメント資産	33,051	7,083	8,263	48,397	2,524	50,921
その他の項目						
減価償却費	2,317	523	496	3,336	△44	3,292
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	4,791	492	995	6,279	△7	6,271

(注) 1 セグメント利益の調整額△609百万円には、セグメント間取引の消去38百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△648百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社の企画・管理部門等にかかる費用であります。

2 セグメント資産の調整額2,524百万円には、セグメント間取引の消去△859百万円、当社の余剰運用資金等3,383百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行なっております。

4 減価償却費の調整額△44百万円は、セグメント間取引の消去であります。

5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△7百万円は、セグメント間取引の消去であります。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	アジア	合計	調整額 (注)	連結財務諸 表計上額
売上高						
外部顧客への売上高	25,918	5,832	8,389	40,140	—	40,140
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,060	15	192	1,268	△1,268	—
計	26,978	5,847	8,582	41,408	△1,268	40,140
セグメント利益又は損失(△)	△1,579	40	859	△680	△613	△1,293
セグメント資産	39,903	6,314	8,214	54,432	△1,056	53,375
その他の項目						
減価償却費	3,304	517	485	4,307	△28	4,278
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	5,350	129	239	5,719	△12	5,707

- (注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△613百万円には、セグメント間取引の消去36百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△649百万円が含まれております。全社費用の主なもの、当社の企画・管理部門等にかかる費用であります。
- 2 セグメント資産の調整額△1,056百万円は、セグメント間取引の消去であります。
- 3 セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業損失と調整を行なっております。
- 4 減価償却費の調整額△28百万円は、セグメント間取引の消去であります。
- 5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△12百万円は、セグメント間取引の消去であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

自動車分野		電子情報通信分野			その他製品	合計
材料関連製品	自動車関連製品	HDD用サスペン ション	プリンター関連	通信関連		
5,057	25,192	6,092	3,403	901	1,708	42,354

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	米国	中国	フィリピン	その他の地域	合計
19,488	4,280	4,018	6,002	8,563	42,354

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	米国	メキシコ	アジア	合計
12,687	1,337	2,819	2,679	19,524

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
HGST PHILIPPINES CORPORATION	5,767	日本

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位: 百万円)

自動車分野		電子情報通信分野			その他製品	合計
材料関連製品	自動車関連製品	HDD用サスペンション	プリンター関連	通信関連		
5,399	21,639	7,871	3,271	963	995	40,140

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 百万円)

日本	米国	中国	フィリピン	その他の地域	合計
16,641	3,243	4,286	6,736	9,232	40,140

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位: 百万円)

日本	米国	メキシコ	アジア	合計
14,696	1,078	2,315	2,349	20,440

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
HGST PHILIPPINES CORPORATION	6,605	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	日本	北米	アジア	全社・消去	合計
減損損失	—	—	36	—	36

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	1,133.98円	1,144.45円
1株当たり当期純利益	35.33円	1.95円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	35.12円	1.94円

(注1) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,123	61
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,123	61
普通株式の期中平均株式数(千株)	31,794	31,637
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	192	140
うち新株予約権(千株)	192	140
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注2) 純資産の部において自己株式として計上されている業績連動型株式報酬制度に係る信託口に残存する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度379千株 当連結会計年度342千株)。

また1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度402千株 当連結会計年度352千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(役員の変動) (2021年6月23日付予定)

1. 新任取締役候補

取締役	なかざと	あきお	現役職	常務執行役員
常務執行役員	仲里	彰夫		

2. 退任取締役

	どい	としひで	現役職	取締役
	土井	俊英		(社外取締役・非常勤)

3. 補欠取締役候補

補欠取締役 監査等委員	たなか	ひとし	現役職	弁護士法人 淀屋橋・山上合同パートナー
(社外取締役・非常勤)	田中	等		